



2021年4月12日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ピ ア ズ
代 表 者 名 代表取締役社長 桑野 隆司
(コード番号：7066 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 栗田 智代
(TEL. 03-6811-2211)

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社（本社：東京都港区 代表取締役社長：桑野隆司）は、2021年4月12日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2021年4月30日
(2) 発 行 新 株 式 数	当社普通株式 70,000 株
(3) 発 行 価 額	1株につき 2,131 円
(4) 調 達 資 金 の 額	149,170,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 (东软控股国际有限公司 70,000 株)
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。

2. 募集の目的及び理由

(資金調達の目的及び理由)

当社は中期経営方針として「リテールテック No. 1」を掲げ、現在、世界中のソリューションを国内の小売に導入支援していく事業の拡大を進めております。世界中のソリューションを取り扱うにあたり、小売店における自動化やロボット化が急速に進んでいる中国の小売ソリューションの取り扱いが重要と考えております。かかる方針の下、以下の理由により东软控股国际有限公司（本社：Jayla Place, Wickhams Cay I, Road Town, Tortola, British Virgin Islands 代表者：劉積仁）を割当予定先とする第三者割当による資金調達を決定いたしました。

① 当社の中期経営方針

当社はこれまで当社が携わってきた通信業界における大きな変革や新型コロナウイルス感染症拡大等、当社を取り巻く事業環境が大きく変化し、今後の社会、経済に及ぼす影響等が未だ不透明な状況が続いている中、当社グループを運営していくにあたり、今後の経営計画を策定し、注力する事業内容および成長性を明確にすることが重要であると捉え、2021年9月期から2023年9月期までの3カ年を対象とする中期経営方針を策定し、2020年11月13日に公表いたしました。

当社は変化の時代に新たな価値をいち早く浸透させていくことを企業ミッションとし、クライアント(BtoB)・カスタマー(BtoBtoC)・コミュニティー(地域、業界・団体)のサクセスにコミットして社会の全体最適を実

現することを旨すとともに、事業領域拡大、ガバナンスの強化を図り、企業価値の向上に全力を傾注しております。

グループ全体の事業ポートフォリオとして通信業界をメインステージに顧客の課題解決を行うセールスプロモーションや研修を実施するセールスプロモーション事業の地盤固めを継続しつつ、当社の持つショップ運営ノウハウを活かした店舗運営におけるデジタルトランスフォーメーションを推進する業務効率化改善・省人化コンサルティングを通信業界以外の他業界へ積極的に展開しております。

② XERO 株式会社の設立とサービス

当社は2020年4月23日にスマートフォンでオーダーから決済まで出来る飲食業・サービス業界向けセルフオーダーシステムを主な商材として導入支援を行う XERO 株式会社（本社：東京都港区 代表取締役 小沼亮）を当社100%子会社として設立いたしました。

XERO 株式会社は年々深刻化する飲食・小売業界が抱える人手不足や昨今の新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言による営業時間短縮・自粛などの重大な経営課題に対してテクノロジー活用による生産性向上や経営改善を提案しており、具体的なサービスとしてセルフオーダーシステム（以下、「ゼロレジ」）の導入支援を行っております。ゼロレジは飲食店等に設置したQRコードを読み取ることにより、スマートフォンでオーダーからキャッシュレスによる支払決済が可能なシステムです。ゼロレジ導入によるメリットとして、店舗側では新規顧客や、メニューの多言語化による訪日外国人顧客の囲い込みに伴う売上の増加が見込めます。また、店舗内を省人化することによりコスト削減効果が図られ、コスト構造を変えることによる経営改善が可能となります。顧客側にとっても店員の呼出しやオーダー待ちといったストレスがなくなり、自身のタイミングで多言語対応した追加オーダー等が可能といった利便性や接触回避による安全性の向上といったメリットがあります。ゼロレジは2021年3月末時点において全国653店舗への導入を実現し、今後も拡大が見込まれていく中で、当社グループの中期的な事業戦略における重要なビジネスの一つとして位置付けております。

③ Neusoft について

ゼロレジの開発及び保守は中国のソフトウェア開発・ITサービス会社の大連东软控股有限公司（本社：中国遼寧省大連市甘井子区黄浦路901-11号 代表者：劉積仁、以下、「Neusoft」とする。）へ委託しており、XERO 株式会社はNeusoftの子会社であるHETANG（本社：中国遼寧省大連市甘井子区黄浦路901-7、代表者：武利捷）と販売代理店契約を締結しております。Neusoftは1991年に代表取締役会長兼CEO 劉積仁氏が設立した会社で、1996年からは中国のソフトウェア会社としては初めて上海証券取引所に上場しております。現在ではグループ全体で20,000名近くの社員を有し、中国に8つの地域本部、10のソフトウェア研究開発拠点、16のソフトウェア研究開発と技術サポートセンター、60以上の都市に販売とサービス拠点を構築しており、アメリカ、日本、ヨーロッパ、中東、南米に現地法人を開設している中国のソフトウェア開発・ITサービス会社です。これまでの当社グループとNeusoftとの沿革につきましては「6. 割当予定先の選定理由等（2）割当予定先を選定した理由」に記載しております。

④ 当社の中期的な事業領域

当社は先述の中期経営方針に基づいた注力事業として、国内外を問わずリテールテック製品・サービスを開発販売する企業と国内の小売業者をマッチングし、リテールテック製品・サービスの導入サポートをすることで店舗の省人化によるコスト削減を図り、顧客情報を分析活用したマーケティング活動を行うことによる収益向上及び消費者の利便性向上を目指しております。

リテールテックとは小売（リテール）事業にITやIoTの最新デジタル技術を導入すること、および、それによって実現される新しい技術やサービスのことを言います。身近なものでは近年導入が広がるキャッシュレス決済やインターネットを通じた通信販売が代表例です。

当社が目指すのは飲食店、量販店、スーパーマーケット、コンビニエンスストアといった店舗ビジネスを行う事業者と決済、データ分析、ロボティクスといったリテールテックの開発・販売企業をマッチングし、店舗に様々なIT・デジタル技術を活かした製品サービスの導入をサポートすることで、省人化によりコスト削減を図り、顧客情報を分析活用することでマーケティング活動に活かすことによる収益向上及び消費者の利便性向上を企図しております。さらに国内のみならず世界中のリテールテックを研究開発・販売している企業との関

係構築を通じて海外の製品・サービスを国内に導入することに対して積極的に投資を行っていく方針です。

⑤ Neusoft グループの資本参加について

現在ゼロレジのシステムに関する権利はNeusoft に帰属しております。当社は、今後、ゼロレジ導入店舗の拡大を進めるのと同時に、モバイルオーダー機能やデリバリー機能のみならず集客や予約機能、その先のPOSレジとの連携等を見据え機能拡充を図っていく方針であり、グループ戦略にしたがった機動的で柔軟な対応が求められていきます。そのため、当社はNeusoft が保有するシステムの機能開発・保守を完全な依存から共同開発、将来的には自社保有することで、自社でのコントロールを可能とし、販売手数料のみを受領する収益構造から利益全額を受領する形に移管することで中長期的な収益向上を図ることができます。

これまでのNeusoft と XERO 株式会社は、ゼロレジの開発・保守と国内での営業活動・販売促進を役割分担しながら日本国内での導入拡大に尽力してまいりました。また、両社は、単なる開発委託・受託の関係のみならず事業パートナーとしての位置づけで相互にリスクを共有しながら協力して事業を行ってきました。当社はNeusoft が先述の通りソフトウェア開発・IT サービスにおいては中国最大級の実績を持つ会社であり、当社が中期経営方針として掲げる「リテールテック No. 1」の実現において強力なパートナーになるものと考えております。

当社は、そのような考えのもと、Neusoft グループと資本関係を築くことでアライアンス関係をより強固なものとし、相互の経営資源やノウハウを共有することで事業発展に大きく寄与するものと判断し、Neusoft のグループ会社で子会社である东软控股国际有限公司からの出資受入を決定いたしました。

当社は、本資金調達によりゼロレジの販売手数料のみを受領する収益構造から利益全額を受領する形に将来的に移管することによる獲得収益の向上、Neusoft との連携強化によるリテールテックプラットフォーム事業の加速により、中長期的な企業価値の向上を目指します。

(本第三者割当増資を選択した理由)

当社は、以下の理由から、本第三者割当増資を行うことが、当社の中長期的な企業価値向上に資するものであり、当社にとって最良の選択肢であるとの判断に至りました。

- ① 公募増資のみでは、当社の中期経営方針に照らして企図される、資本関係通じた特定のパートナーとの長期的かつ強固な協業体制の構築を同時に実現することによる当社の中長期的な企業価値の向上を達成できないこと。
- ② ライツオフアリング・株主割当てを含む新株予約権を発行する方法では調達までに時間を要することやより大きなコストが発生すること。
- ③ 新株予約権については、上記点に加えて、割当予定先が新株予約権を行使しない限り当社に必要な額の資金調達を行うことができず、2. 募集の目的及び理由（資金調達の目的及び理由）に記載した当社の資金需要を満たすのに不確実性を伴うこと。
- ④ 銀行借入れ、社債発行及び新株予約権付社債等の負債性のある資金調達手段では、本第三者割当増資のように当社の自己資本比率を向上しつつ資金調達を実施することができないこと。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	149,170,000円
②	発行諸費用の概算額	1,500,000円
③	差引手取概算額	147,670,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、契約書作成費用、契約書翻訳手数料、弁護士によるアドバイザリ費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①	「ゼロレジ」を中心とするリテールテックのサービス拡充に向けたシステム投資資金	107	2021年4月～10月
②	リテールテック企業と小売事業者のマッチングプラットフォーム構築資金	20	2021年4月～10月
③	「ゼロレジ」を中心とするリテールテック及びリテールテックプラットフォームの拡販における広告・マーケティング費用	20	2021年4月～10月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

(資金使途の詳細)

①「ゼロレジ」を中心とするリテールテックのサービス拡充に向けたシステム投資資金

Neusoft と資本関係を通じた連携強化を図るとともに本第三者割当増資で調達する差引手取概算額 107,000,000 円については、以下に充当する予定です。

(1) ゼロレジの機能拡張のための開発費用

ゼロレジは現在実装されているモバイルオーダー機能やデリバリー機能に加え、店舗に決済業者や宅配業者ごとに複数ある業務処理用の入力端末を一台で処理できるオールインワン機能や経理、在庫管理、勤怠管理といった管理業務機能の実装を見据えており、それら追加機能の開発費用に充てる予定です。

(2) 先進的なリテールテックの国内流通のためのシステム投資等

中国本土で流通する Neusoft が開発販売・運用を行う先進的なリテールテック製品やサービス、その他国内外の製品サービスを日本の小売店舗で流通させるために日本向けの機能調整や言語対応するために係るシステム投資に充当する予定です。

②リテールテック企業と小売事業者のマッチングプラットフォーム構築資金

本第三者割当増資で調達する差引手取概算額 20,000,000 円については、店舗ビジネスを行う小売事業者で、テクノロジー活用による効率化や収益獲得を目指すものの多数の製品サービスの中から自社に最適なものを選ぶことが難しい事業者や、導入の仕方やコストがわからないことで進められない事業者とそのような事業者に対して最適なリテールテックを開発販売する事業者をマッチングし、店舗のテクノロジー活用を促進するためのプラットフォームを開発する費用の一部に充当する予定です。

③「ゼロレジ」を中心とするリテールテック及びリテールテックプラットフォームの拡販における広告・マーケティング費用

本第三者割当増資で調達する差引手取概算額 20,000,000 円については、②で記載したプラットフォームの利用者増加や認知獲得のためのインターネット広告やデジタルサイネージ広告（屋外・店頭・タクシー・交通機関等のディスプレイによる広告）、に充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は以下の理由により、本第三者割当増資で調達する資金使途が、中期経営方針に合致しており、企業価値及び株主価値向上に資するものと考えております。

当社が中期経営方針として掲げる「リテールテック No. 1」の実現に向けて、国内外を問わず小売業の店舗において省人化や業務効率化、収益向上に寄与すると考えられるリテールテック製品・サービスを扱う企業とのパートナー関係の構築は非常に重要であると考えております。ゼロレジの開発保守を委託している Neusoft

とはこれまでゼロレジを通じた販売代理契約関係を超えて、全国の飲食・小売店舗にキャッシュレス決済やモバイルオーダーシステムに代表されるリテールテック製品サービスの導入を促進し利用者の利便性と安全性向上に寄与すべく、双方の有する開発技術や営業販売ノウハウを活かし、提供する製品サービスの価値向上を目指してまいりました。これまでの協議の中で Neusoft には日本の大手家電メーカーや通信業者、シンクタンク等からもソフトウェア開発受託実績が多数あり、当社が求めるパートナー企業としての製品開発能力、実績を十分に保有していると判断しております。

当社は Neusoft とのパートナー関係の長期的な発展と強化、ならびに連携の実効性を高めるために、Neusoft の子会社である東軟控股国際有限公司が当社株式を保有する形での資本受入を行い、ともにゼロレジの機能強化や国内でのリテールテック普及に向けた事業活動を推進することで事業拡大、収益獲得ひいては企業価値及び株主価値向上を目指すことが重要と判断いたしました。

以上のことを総合的に判断し、当社として飲食・小売業界の更なる発展と DX の実現可能性を高め、スピード感をもって推し進めるには、Neusoft との協業体制を早期に構築することが不可欠であると認識しており、かかる協業体制の構築は、当社の中期経営方針に合致するものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格については、本取締役会決議の日（2021年4月12日）の直前営業日である2021年4月9日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である2,131円といたしました。

本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であると判断し、割当予定先と協議の上決定したものであります。

上記理由により、当該発行価格は特に有利な払込金額には該当しないと判断いたしました。なお、上記発行価格につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員（うち2名は社外監査役）からも、上記算定根拠による発行価格の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な払込金額には該当しない旨の意見を得ております。

なお、発行価格2,131円は、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間（2021年3月10日から2021年4月9日）の終値平均値2,084円（単位未満四捨五入。終値平均につき以下同様）に対し2.26%（本リリース中に記載される百分率はすべて小数点以下第三位を四捨五入しています。）のプレミアム、同3ヶ月間（2021年1月8日から2021年4月9日）の終値平均値1,972円に対し8.06%のプレミアム、同6ヶ月間（2020年11月10日から2021年4月9日）の終値平均値1,954円に対し9.06%のプレミアムとなります。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資に係る株式数は、70,000株（議決権数700個）であり、これは2021年3月末時点の当社の発行済株式総数2,265,300株に対して3.09%（総議決権数22,644個に対して3.09%）であるため、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

また、本第三者割当増資は Neusoft の製品開発能力や実績を活かし、新たなリテールテック製品・サービスを当社が国内の窓口となって小売業者へ営業・販売を促進すること、その実現にあたって Neusoft の子会社である東軟控股国際有限公司の資本参加を受け入れ、両社の関係性を強化することがリテールテック領域での取り組み強化などによる、競争力強化とコスト削減の両面での収益性の向上をもたらす総合的に企業価値の向上に繋がるものと考えております。また、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、一層の事業拡大、収益の向上及び財務体質の強化を図ることが可能となり、結果として当社の中長期的な企業価値向上に寄与するものであると考えております。

さらに、割当予定先が発行される株式を短期売買目的で保有するものではなく、発行される株式が早期に売却される可能性が低いこと、また、本第三者割当増資は、財務状態の安定化を図り、収益力の強化に取り組む

ことで今後の成長基盤の確立と企業価値向上に資するものであり、ひいては既存株主の株式価値向上にもつながるものと考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	东软控股国际有限公司 (Neusoft Holdings International Inc.)		
(2) 所 在 地	Jayla Place, Wickhams Cay I, Road Town, Tortola, British Virgin Islands		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 劉積仁		
(4) 事 業 内 容	グループ会社の組織運営・管理業務		
(5) 資 本 金	240 万米ドル (263,328,000 円)		
(6) 設 立 年 月 日	2012 年 3 月 8 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	24,000 株		
(8) 決 算 期	12 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	0 人		
(10) 主 要 取 引 先	Neusoft グループ会社各社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	工银亚洲		
(12) 大株主及び持株比率	大连东软控股有限公司 (Dalian Neusoft Holdings Co., Ltd.) 100%		
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2018 年 12 月 期	2019 年 12 月 期	2020 年 12 月 期
連 結 純 資 産	57,279,301.50 円 (947,399,647 円)	55,619,767.20 円 (919,950,949 円)	59,410,811.89 円 (982,654,829 円)
連 結 総 資 産	63,658,405.47 円 (1,052,910,026 円)	61,264,266.78 円 (1,013,310,973 円)	59,416,845.54 円 (982,754,625 円)
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	0.64 円/株 (10.59 円/株)	0.62 円/株 (10.25 円/株)	0.66 円/株 (10.92 円/株)
連 結 売 上 高	0.00 円 (0 円)	0.00 円 (0 円)	0.00 円 (0 円)
連 結 営 業 利 益	854,588.99 円 (14,134,902 円)	△4,735,802.25 円 (△78,330,169 円)	△12,084.99 円 (△199,886 円)
連 結 経 常 利 益	854,588.99 円 (14,134,902 円)	△4,735,802.25 円 (△78,330,169 円)	△12,084.99 円 (△199,886 円)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,045,621.71 円 (17,294,583 円)	△2,420,038.72 円 (△40,033,204 円)	△12,084.99 円 (△199,886 円)
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	0.01 円/株 (0.17 円/株)	△0.05 円/株 (△0.83 円/株)	△0.01 円/株 (△0.17 円)
1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	0 円

	(0 円)	(0 円)	(0 円)
--	-------	-------	-------

(注)

①上記に記載の「元」は中国・人民元を指します。日本円への換算は、1 中国・人民元=16.54 円の換算率（2021 年 3 月 31 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信直物売買取相場仲値）により換算されております。

②上記に記載の「米ドル」はアメリカドルを指します。日本円への換算は、1 アメリカドル=109.72 円の換算率（2021 年 3 月 31 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信直物売買取相場仲値）により換算されております。

*参考：割当予定先の親会社の状況

(1) 名 称	大连东软控股有限公司 (Dalian Neusoft Holdings Co., Ltd.)		
(2) 所 在 地	中国遼寧省大連市甘井子区黄浦路 901-11 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 劉積仁		
(4) 事業内容	Neusoft グループ全体の事業統括、経営管理業務		
(5) 資 本 金	50,582 万元 (8,366,262,800 円)		
(6) 設 立 年 月 日	2011 年 11 月 15 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	5 億 582 万株		
(8) 決 算 期	12 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	77 人 (2020 年 12 月 31 日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	青島ハイアール、中国移動通信、国家税務総局、春藍通風設備有限公司、東北大学 (中国) 等		
(11) 主 要 取 引 銀 行	兴业銀行大連西安路支店		
(12) 大株主及び持株比率	大連康睿道管理咨询中心 (有限公司)		29.65%
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2018 年 12 期	2019 年 12 期	2020 年 12 期
連 結 純 資 産	3,299,457,094.10 元 (54,573,020,336 円)	3,305,005,001.02 元 (54,664,782,716 円)	3,142,085,805.12 元 (51,970,099,216 円)
連 結 総 資 産	7,873,308,251.23 元 (130,224,518,475 円)	9,073,072,657.47 元 (150,068,621,755 円)	7,758,659,777.87 元 (128,328,232,726 円)
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	6.52 元 (107.84 円)	6.53 元 (108.01 円)	6.21 元 (102.71 円)
連 結 売 上 高	1,734,695,377.69 元 (28,691,861,547 円)	1,678,180,739.52 元 (27,757,109,432 円)	1,772,561.15 元 (29,318,161 円)
連 結 営 業 利 益	77,633,355.98 元 (1,284,055,708 円)	92,379,247.19 元 (1,527,952,749 円)	△6,874,803.49 元 (△113,709,250 円)
連 結 経 常 利 益	96,137,210.85 元 (1,590,109,467 円)	95,870,627.54 元 (1,585,700,180 円)	△5,089,803.49 元 (△84,185,349 円)

親会社株主に帰属する 当期純利益	65,767,066.71 元 (1,087,787,283 円)	7,812,864.00 元 (129,224,771 円)	△5,098,137.48 元 (△84,323,193 円)
1株当たり連結当期純利益	0.15 元 (2.48 円)	0.13 元 (2.15 円)	△0.01 元 (△0.17 円)
1株当たり配当金	0 元 (0 円)	0 元 (0 円)	0 元 (0 円)

(注)

①上記に記載の「元」は中国・人民元を指します。日本円への換算は、1 中国・人民元=16.54 円の換算率（2021 年 3 月 31 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により換算されております。

②(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態のうち、2020 年 12 月期の各項目については本リリース時点（2021 年 4 月 12 日）において連結決算未確定のため、単体での数値を記載しております。

※ なお、当社は、割当予定先並びに割当予定先の役員及び主な出資者が反社会的勢力であるか否か、及び割当予定先が反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、割当予定先その役員、主要株主及び割当予定先に関連する法人が反社会的勢力の影響を受けている事実及び犯罪歴や捜査対象となっている事実は確認されなかったことを割当予定先の親会社経営陣へのヒアリング、過去の新聞記事、WEB 等のメディア掲載情報の検索等により確認いたしております。また、上記とは別に独自に専門の第三者調査機関であるコファス・サービス・ジャパン株式会社（代表取締役：林進吉、本社：東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号愛宕グリーンヒルズ森タワー 38 階）に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領しました。当該調査報告書において、割当予定先並びに割当予定先の役員及び主な出資者が反社会的勢力である、又は割当予定先が反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。

以上のことから、当社は、割当予定先並びに割当予定先の役員及び主な出資者が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出していません。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、以下の理由により、本第三者割当増資の割当予定先として東軟控股国際有限公司を選定いたしました。

当社は、「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、中期経営方針として「リテールテック No.1」を掲げ、現在、世界中のソリューションを国内の小売に導入支援していく事業の拡大を目指しており、これらの取り組みには先進的なリテールテックに関する製品を開発するパートナーが必要と考えます。また、近年の IT・テクノロジー業界における経済環境は目まぐるしく変化しており、市場に対しての製品投入やサービス提供にスピードをもって対応することが必要不可欠であることから、市場需要に適時に応えられる開発技術や生産体制とグローバルに対応できるパートナーとの連携が事業拡大には必須となります。

一方、Neusoft は従前より自社製品の日本国内での販売展開を積極的に行っており、日本にグループ会社も有しております（NEUSOFT Japan 株式会社、東京都江東区 代表取締役社長 張 曉鷗）。

当社と Neusoft の関係は、Neusoft が 2019 年頃にゼロレジの前身となるモバイルオーダーシステムを日本国内で販売活動を行っている際に、当時の国内販売代理店をサポートする企業から紹介を受け国内販売に関するディスカッションを行ったことに端を発します。

その後もモバイルオーダーシステムの開発に関する事項や国内販売に関する協議を重ねる中で、2020 年 4 月にソリューション・システムの企画および資料作成業務、要件定義および開発業務を委託するための業務委託基本契約及びゼロレジの販売代理店契約を当社子会社である XERO 株式会社と締結いたしました。

契約締結以来、両社によるゼロレジの研究開発や機能強化を進めるとともに、国内においては順調に導入店

舗を伸ばし（2021年3月現在において653店舗）信頼関係を築いてまいりました。

そのような中、2020年9月頃から当社が目指す飲食店、量販店、スーパーマーケット、コンビニエンスストアといった店舗ビジネスを行う事業者と決済、データ分析、ロボティクスといったリテールテックの開発・販売企業をマッチングし、店舗に様々なIT・デジタル技術を活かした製品サービスの導入をサポートするリテールテックプラットフォームの構築とゼロレジを含むNeusoftの製品サービスの日本展開につき、両社の持つ経営資源の相互活用や事業戦略について真摯な協議を重ねてきました。その結果、Neusoftの製品開発能力や実績を活かし、新たなリテールテック製品・サービスを当社が国内の窓口となって小売業者へ営業・販売を促進すること、その実現にあたってNeusoftグループの資本参加を受け入れ、両社の関係性を強化することがリテールテック領域での取り組み強化などによる、競争力強化とコスト削減の両面での収益性向上をもたらし総合的に企業価値の向上に繋がるものと判断いたしました。

なお、Neusoftグループは20,000名近くの社員を有し、中国に8つの地域本部、10のソフトウェア研究開発拠点、16のソフトウェア研究開発と技術サポートセンター、中国国内外60以上の都市に販売とサービス拠点を展開する規模のホールディングカンパニーの最終親会社であり、事業区分ごとに各グループ会社がそれぞれにグループ運営の役割を担っております。当社はそのような実態から、双方で協議を重ね、本第三者割当増資の割当先としてはグループ企業内で投資部門を担当する東軟控股国際有限公司を選定いたしました。

本第三者割当は、Neusoftグループが保有するゼロレジシステムの共同開発や将来的な買い取り及びリテールテックプラットフォームの円滑な構築・推進を目指し行われるものであり、当社が第三者割当による当社株式70,000株(払込総額約1.4億円、発行済株式総数の3.09%)を東軟控股国際有限公司が取得します。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先より、本第三者割当増資による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、割当予定先の存続期間内において、中長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は割当予定先から、割当予定先が払込日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の2019年12月期年度財務諸表における貸借対照表及び2021年4月1日時点の預金残高を直接確認することで、同社が本新株式発行に係る払込みに要する十分な現預金を保有していることの確認を行っております。また、割当予定先は親会社であるNeusoftの完全子会社であることに鑑み、Neusoftについても2019年12月期財務諸表及び2020年12月期第三四半期財務諸表における貸借対照表及び2021年4月8日時点の預金残高確認により、十分な現預金を保有していることの確認を行っております。割当予定先及び親会社からは、2021年4月8日に、本新株式発行に係る払込みに要する資金は確保されている旨、口頭で説明を受けております。また、当社は、本出資契約において、割当予定先による払込みに要する資金の確保に関する一定の表明保証を受けています。

したがって、当社は、割当予定先による本新株式発行に係る払込みに要する資金の確保状況について問題は無いものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2021年3月31日現在)		募集後	
株式会社3-SHINE	52.97%	株式会社3-SHINE	51.39%
桑野 隆司	4.79%	桑野 隆司	4.62%
蔭山 恭一	3.09%	蔭山 恭一	3.00%

二階堂 京介	2.38%	东软控股国际有限公司	3.00%
吉井 雅己	2.38%	二階堂 京介	2.31%
井之坂 亮之	2.38%	吉井 雅己	2.31%
立石 公彦	1.55%	井之坂 亮之	2.31%
堂前 晋平	1.43%	立石 公彦	1.50%
植村 亮仁	1.39%	堂前 晋平	1.37%
株式会社エム・エム	1.32%	植村 亮仁	1.33%

(注) 1 「持株比率」につきましては、2021年3月31日時点の株主名簿に基づき算出しております。
2 上記の持株比率は発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合です。

8. 今後の見通し

今回の調達資金を、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することにより、一層の事業拡大、収益の向上及び財務体質の強化を図ることが可能となり、結果として当社の中長期的な企業価値向上のみならず、リテールテック市場の発展に寄与するものであり、ひいては株主価値の向上に資するものであると考えております。今期の業績への具体的な影響等については、現在精査中です。今後、開示すべき事項が生じた場合は、判明次第、速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
連結売上高	1,994百万円	2,772百万円	3,484百万円
連結営業利益	406百万円	507百万円	331百万円
連結経常利益	413百万円	487百万円	377百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	266百万円	318百万円	238百万円
1株当たり連結当期純利益	140.59円	156.99円	107.10円
1株当たり配当金	—円	—円	30.00円
1株当たり連結純資産	437.28円	859.20円	942.35円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2021年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	2,265,300株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	219,000株	9.7%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
始 値	—	5,500円	2,671円
高 値	—	6,500円	4,030円
安 値	—	2,585円	836円
終 値	—	2,680円	2,227円

(注) 各株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。ただし、当社株式は2019年6月20日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されており、それ以前の株価について該当事項はありません。

② 最近6か月間の状況

	2020年 10月	11月	12月	2021年 1月	2月	3月
始 値	2,277円	1,790円	1,870円	1,903円	1,876円	1,730円
高 値	2,333円	2,122円	2,185円	2,100円	2,100円	2,278円
安 値	1,776円	1,738円	1,759円	1,871円	1,701円	1,717円
終 値	1,804円	1,840円	1,903円	1,910円	1,736円	2,085円

(注) 各株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2021年4月9日
始 値	2,122円
高 値	2,175円
安 値	2,122円
終 値	2,131円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・募集による新株式の発行

有償一般募集（ブックビルディング方式）

払 込 期 日	2019年6月19日
調 達 資 金 の 額	640,804,800円（差引手取概算額）
発 行 価 額	3,620円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	1,968,000株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	207,000株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	2,175,000株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	①コンサルティング事業の強化・拡充を目的とした新たなシステム開発費用 250百万円 ②業務効率化を目的とした基幹情報システム開発費用 230百万円 ③従業員増加に伴う本社のオフィス移転費用 50百万円 ④事業の拡大に伴う人材確保に係る人件費及び採用費

	100 百万円
発行時における 支出予定時期	2019年6月～2021年9月
現時点における 充 当 状 況	①コンサルティング事業の強化・拡充を目的とした新たなシステム開発費用 50 百万円 ②業務効率化を目的とした基幹情報システム開発費用 10 百万円 ③従業員増加に伴う本社のオフィス移転費用 0 百万円 ④事業の拡大に伴う人材確保に係る人件費及び採用費 20 百万円

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 70,000 株
(2) 募集株式の払込金額	1 株につき 2,131 円
(3) 募集株式の払込金額の総額	149,170,000 円
(4) 申込期日	2021 年 4 月 28 日
(5) 払込期日	2021 年 4 月 30 日
(6) 発行方法及び割当先、割当数	第三者割当の方法により、东软控股国际有限公司に対して 70,000 株を割り当てます。
(7) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上